

各単組では賃金・労働条件の改善など、秋季年末要求の実現をめざし、当局との交渉が大きなヤマ場を迎えています。この間のたたかいで昨年を上回る賃上げの人事院勧告を引き出したのは成果ですが、賃金水準が物価高騰にも春闘相場にも及ばず、生活改善にはつながっていません。大阪自治労連は、物価高騰を上回り、生活改善につながる賃上げと労働条件の改善を要求し、各単組で職場からの声を集めて、当局に要求実現を迫るたたかいを全力で進めています。

「ランチ&おしゃべり会」に組合員から切実な声が寄せられる

守口市職労



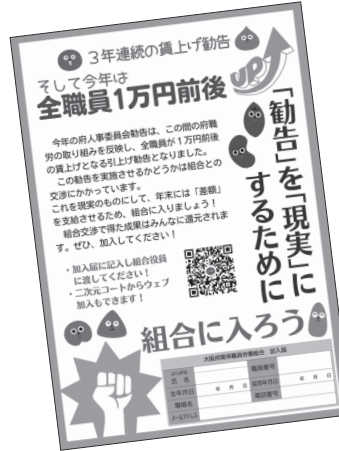
10月から8回にわたり「ランチ&おしゃべり会」を開催。参加した組合員からは「任期付職員は業務内容に見合った賃金になっていないため、すぐに辞めてしまう」「人員不足で、仕事の配分がうまくいっていない。正規職員をもっと増やしてほしい」と切実な声が寄せられています。

「まずは集まろう」と月1回の昼休み交流・学習会をスタート

河内長野市職労



若手役員が「まずは集まるところから」と8月から月1回、昼休み交流・学習会がスタートしました。「会計年度任用職員の特別休暇が少ないので改善したい」「職員同士のつながりをつくりたい」と、秋季年末交渉や組合員との交流などについて、意見を出しあっています。



大阪府職労

「勧告」を「現実」に組合加入と連動して

大阪府人事委員会は、これまでの府職労のたたかいを反映して全職員に1万円前後の賃金引き上げを勧告しました。府職労は「この勧告を現実のものにするために、組合に入りましょう！」と職場にビラを配り、仲間を増やす取り組みとあわせて賃上げを求めるたたかいを進めています。

学習会で「意欲のもてる賃金」をテーマにグループ討論

泉佐野市職労



10月28日に開催した学習会で、「あなたが考える希望と意欲のもてる賃金とは」をテーマに、初めての試みとしてグループ討論を行いました。「賃金は年齢と比例してほしい」「将来のために貯金ができる賃金を」「声を上げることが大切だ」などの積極的な意見が寄せられました。

物価高騰を上回り

生活改善につながる賃上げを

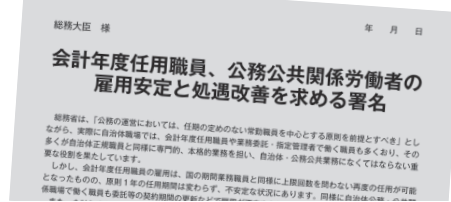
安心して働き続けられる労働条件へ「短時間勤務正職員制度」が必要



左から大阪自治労連の曾我執行委員と仁木書記長、大阪労連の三枝幹事と福岡議長



11月から「ほこイカ2025アンケートVer.4」がスタート。署名も集めます



昨年よりも増加した非正規職員の割合

大阪労連と大阪自治労連は2025年「大阪府内の自治体で働く非正規職員の賃金・労働条件調査」の結果を10月28日に大阪府庁での記者会見で発表し、非正規職員の処遇改善を切実に訴えました。調査結果によると、非正規職員の割合は、60%台の自治体が1市3町で昨年より1町

増えました。40%以上の自治体が25市9町1村の35市町村で昨年より2市1町増えていることがわかりました。

賃金・労働条件には依然として大きな格差

記者会見で大阪自治労連の仁木書記長と曾我執行委員は「自治体の公共サービスを劣悪な雇用で働く非正規職員が担っている。賃金引き上げの4月週及実施、公募によらない再度の任用を行う自治体は増えている。しかし、正規職員と比べて賃金や労働条件には大きな格差がある。一方で、鳥取県で短時間勤務正職員制度を条例化するなど、非正規を正規雇用にする自治体が生まれている。安心して働き続けられるように各自治体で処遇を改善するとともに、任期の定めのない短時間勤務正職員制度を法制化する必要がある」と訴えました。

25秋季闘争—未来につなぐ仲間とつながる

今月のキーワード

大阪府・大阪市・堺市の人事委員会の勧告

人事委員会は、都道府県や政令指定都市に設置され、人事行政や地方公務員採用試験、給与や勤務条件の報告・勧告、職員の不利益処分審査などを行っています。任命権者から独立した立場で人事行政の公正と効率的な運営を保障する機関としています。公務員の労働条件を「第三者機関」である人事委員会が恣意的な勧告を行うおそれなどが懸念されています。労働組合として「労使交渉で賃金決定する」ことを基本に取り組んでいます。

今月のキーワード

大阪の自治体職場全国より高い非正規率

自治体の職場では、地方行革による職員削減と非正規化が進んで、民間委託や指定管理者制度・地方独立行政法人化などアウトソーシングが進んでいます。大阪の自治体職員数は1994年度13万人から2023年度7万人と半減。正規職員は大幅に減少して非正規職員が増えています。2024年4月時点の総務省調査では府内31自治体で非正規比率が40%をこえて、総務省調査の全国平均（約27%）より高い数値です。